

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石原英威

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石原英威

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期累計期間	第71期 第3四半期累計期間	第70期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	6,473,795	8,948,299	11,650,035
経常利益	(千円)	136,028	700,193	765,171
四半期(当期)純利益	(千円)	90,248	472,030	538,659
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	24,670	1,040	15,082
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	1,452	1,452	1,452
純資産額	(千円)	3,884,329	4,942,778	4,383,196
総資産額	(千円)	11,622,239	12,190,166	12,397,846
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	63.58	337.25	380.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40.00
自己資本比率	(%)	33.4	40.5	35.4

回次		第70期 第3四半期会計期間	第71期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	3.54	209.87

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の反動減に対する警戒感や、中国経済を中心とした海外経済の減速懸念から、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下ではありましたが、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当第3四半期累計期間の業績は、包装機械事業、生産機械事業、両事業とも好調に推移し、売上高89億4千8百万円（前年同四半期64億7千3百万円、38.2%増）となりました。

利益面でも、両事業の売上が増加したことに加え、コスト管理を徹底し、特に生産機械事業の利益率が改善されたこと等から、営業利益5億8千5百万円（前年同四半期1千8百万円、3,120.0%増）、経常利益7億円（前年同四半期1億3千6百万円、414.7%増）、四半期純利益4億7千2百万円（前年同四半期9千万円、423.0%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、菓子・食品業界向け上包機等の売上が堅調に推移し、売上高35億7千万円（前年同四半期30億5千1百万円、17.0%増）、セグメント利益1億6千4百万円（前年同四半期1億5千7百万円、4.3%増）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトを中心に好調に推移し、売上高53億7千7百万円（前年同四半期34億2千2百万円、57.1%増）、セグメント利益8億4千2百万円（前年同四半期2億3千5百万円、257.7%増）となりました。

また、共通費は4億2千1百万円（前年同四半期3億7千5百万円、12.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて5.7%減少し、71億7千万円となりました。これは、仕掛品が2億8千5百万円、商品及び製品が7千5百万円それぞれ増加したのに対し、受取手形及び売掛金が4億2千1百万円、現金及び預金が2億5千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.6%増加し、50億1千9百万円となりました。これは、繰延税金資産が6千4百万円減少したのに対し、投資有価証券が2億2千万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.7%減少し、121億9千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて11.7%減少し、57億3千1百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が増加したのに対し、支払手形及び買掛金が3億6千1百万円、未払法人税等が2億3千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.4%減少し、15億1千5百万円となりました。これは、退職給付引当金が増加したのに対し、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて9.6%減少し、72億4千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて12.8%増加し、49億4千2百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したのに対し、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は8千6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,452,000	1,452,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります
計	1,452,000	1,452,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		1,452,000		954,000		456,280

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 13,400		
	(相互保有株式) 普通株式 32,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,400	13,934	
単元未満株式	普通株式 12,500		
発行済株式総数	1,452,000		
総株主の議決権		13,934	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、「株式給付信託(BBT)」により、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式39,000株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株東京自働機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	13,400		13,400	0.92
(相互保有株式) 東京施設工業株	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	32,700		32,700	2.25
計		46,100		46,100	3.17

(注) 「株式給付信託(BBT)」により、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式39,000株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.43%
売上高基準	0.03%
利益基準	0.18%
利益剰余金基準	0.80%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,612	810,522
受取手形及び売掛金	4,088,242	3,666,496
電子記録債権	195,301	194,538
商品及び製品	393,900	469,796
仕掛品	958,003	1,243,713
原材料及び貯蔵品	5,454	6,505
その他	946,531	832,398
貸倒引当金	52,980	53,645
流動資産合計	7,600,065	7,170,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,762,983	1,783,969
減価償却累計額	1,429,840	1,442,689
建物(純額)	333,142	341,279
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	215,391	216,152
構築物(純額)	13,443	12,681
機械及び装置	1,883,739	1,853,261
減価償却累計額	1,795,883	1,776,097
機械及び装置(純額)	87,856	77,163
車両運搬具	8,605	8,809
減価償却累計額	8,605	8,156
車両運搬具(純額)	0	652
工具、器具及び備品	240,374	244,422
減価償却累計額	229,307	233,046
工具、器具及び備品(純額)	11,067	11,376
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	258,865	288,390
減価償却累計額	87,894	82,838
リース資産(純額)	170,971	205,552
有形固定資産合計	2,129,059	2,161,285
無形固定資産	36,065	34,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660,454	1,880,752
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	146,413	82,250
その他	911,694	947,355
貸倒引当金	100,000	100,000
投資その他の資産合計	2,632,656	2,824,452
固定資産合計	4,797,781	5,019,839
資産合計	12,397,846	12,190,166

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,806,810	2,445,430
短期借入金	400,000	300,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	371,100	440,900
リース債務	105,123	102,329
未払法人税等	285,914	48,462
前受金	1,454,869	1,401,523
賞与引当金	396,665	314,078
品質保証引当金	91,417	90,223
その他	281,890	289,006
流動負債合計	6,493,791	5,731,954
固定負債		
長期借入金	337,300	251,800
リース債務	121,032	145,030
退職給付引当金	933,650	985,601
役員株式給付引当金	5,776	11,680
環境対策引当金	14,273	14,122
その他	108,826	107,197
固定負債合計	1,520,858	1,515,432
負債合計	8,014,650	7,247,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	2,311,930	2,726,412
自己株式	89,697	89,980
株主資本合計	3,632,514	4,046,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	750,667	896,065
繰延ヘッジ損益	14	-
評価・換算差額等合計	750,682	896,065
純資産合計	4,383,196	4,942,778
負債純資産合計	12,397,846	12,190,166

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,473,795	8,948,299
売上原価	5,276,959	7,086,626
売上総利益	1,196,836	1,861,672
販売費及び一般管理費	1,178,655	1,276,251
営業利益	18,180	585,421
営業外収益		
受取利息	1,009	4
受取配当金	37,450	39,930
受取賃貸料	130,860	131,373
雑収入	12,988	10,956
営業外収益合計	182,309	182,264
営業外費用		
支払利息	11,094	10,284
不動産賃貸費用	50,165	54,225
雑支出	3,201	2,983
営業外費用合計	64,461	67,492
経常利益	136,028	700,193
特別損失		
その他	-	30,181
特別損失合計	-	30,181
税引前四半期純利益	136,028	670,011
法人税等	45,779	197,981
四半期純利益	90,248	472,030

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	929千円	7,538千円
電子記録債権	- 千円	27,039千円

(四半期損益計算書関係)

特別損失に計上しております「その他」は、国際送金詐欺における損失額であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	75,475千円	74,855千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,559	40	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,547	40	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	421,460千円	420,001千円
	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	24,670千円	1,040千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,051,221	3,422,574	6,473,795		6,473,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,051,221	3,422,574	6,473,795		6,473,795
セグメント利益	157,733	235,466	393,199	375,018	18,180

(注) 1. セグメント利益の調整額 375,018千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,570,745	5,377,554	8,948,299		8,948,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,570,745	5,377,554	8,948,299		8,948,299
セグメント利益	164,544	842,155	1,006,700	421,278	585,421

(注) 1. セグメント利益の調整額 421,278千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63.58円	337.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	90,248	472,030
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	90,248	472,030
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,419,364	1,399,644

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期累計期間19,500株 当第3四半期累計期間39,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの第71期事業年度の第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。